

2020年4月23日

## 第一回「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」意見書

UiPath 株式会社  
代表取締役 CEO 長谷川 康一

第一回研究会開催にあたり、意見書を提出致します。

### ●論点2（資料4 p.33）：スマート技術の地域での実装 について

⇒近年、幸福度に関する関心が高まっており、社員の幸福度を意識した経営を行っている企業も増えてきています。その幸福経営の概念を自治体でも持って進めていくべきではと考えており、地域住民及び働き手の方の幸福度を上げる事を一つの指標として政策を立案すべきと思っております。一例として、AIやRPA等の最先端のテクノロジーを積極的に導入し活用していく事で、地域住民の方の生活利便性や、役所等で仕事をされている方や地域企業の働き手の方の業務効率性の向上が期待できます。日々の生活における住民のストレス軽減や働き手の方の自由時間の確保といった、幸福度に関連する項目の向上にも寄与するものと考えます。

### ●論点3（資料4 p.34）：地域の人々の持続的発展（担い手/資金） について

⇒地域の持続的発展には、人材の確保・育成を最優先とする「人材ファースト」の施策が必須であると考えます。特にAI、RPA、IoT、ブロックチェーン等の活用によるいわゆるDX（デジタルトランスフォーメーション）を地域で推進していくためには、これらの先端技術を地域の実情に応じて実装していく人材が不可欠ですが、それと共に地域のステークホルダーと協力し、ニーズベースでの活用を企画できる人材（本研究会で言う「担い手」）も必要不可欠であると考えます。

一方、国を挙げた現在のコロナ対応の過程で、これまで難しいとされていたテレワークの活用が急拡大しています。大都市の人材が地域の豊かな環境に移り住み、これまで大都市以外では難しかった高度な業務に従事することも、もはや普通に行うことが可能となっています。地理的な隔たりに起因していた不利益は急速に縮小し、域内と域外の人材交流や情報交換はより活発になり、より魅力のある地域が人材を惹きつける集積効果が、これまで以上に強力に働くようになると考えられます。

ポストコロナ時代には、より早く「人材ファースト」の施策に着手した地域こそが、他に先んじて活性化していく潜在力を秘めていると考えます。